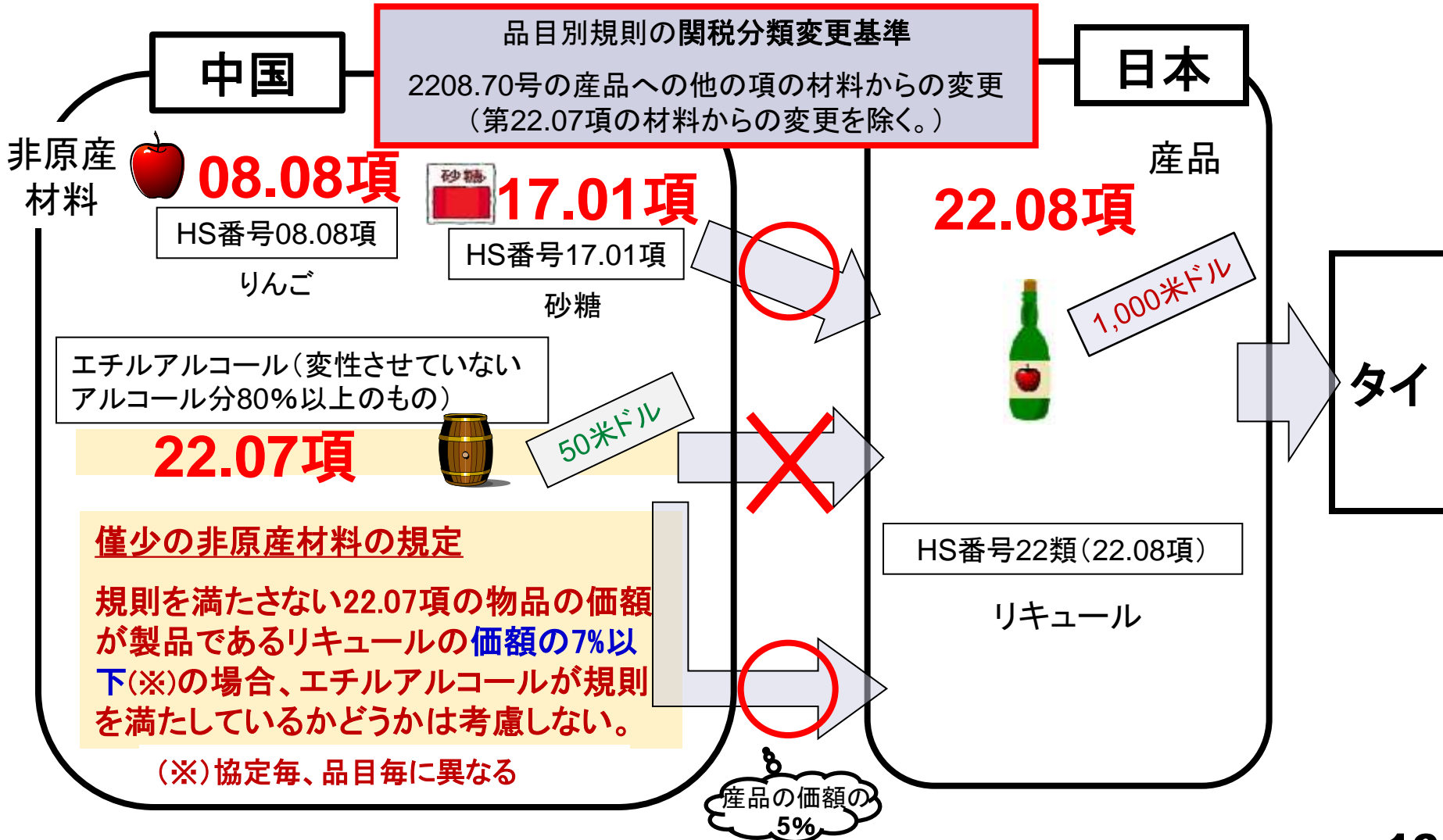


# 原産品（日タイEPAの例）

## ○僅少の非原産材料（原産品の範囲を広げる規定）（ケース3）



# 僅少の非原産材料の適用対象品目の比較表

\*適用できる品目、関値はEPAごとに異なる。

	第1類	第2類 第3類	第4類～ 第8類	第9類	第10類～ 第14類	第15類	第16類	第17類	第18類	第19類	第20類	第21類	第22類	第23類	第24類	第25類	第26類～ 第27類		
日シンガ ポール EPA	×										製品のFOB価額の 7%以下		×						
日メキシコ EPA	製品の取 引価額の 10%以下 (※1)	×	製品の取引価額の10%以下(※1)				×	製品の取引価額の10%以下(※1)											
日 フィリ ピン	日 インド ネー	日 インド ネー	×																
日チリEPA	×										2008.92: 製品のFOB価 額の10%以下	製品のFOB価額の7%以下		×					
日タイEPA	×										製品のFOB価額の7%以下					×			
日アセアン 包括的EPA	×					製品の FOB価額 の10%以 下	×	1803.10, 1803.20, 1805.00: 製品のFOB価額 の10%以下 その他:×	製品のFOB価額の 10%以下		2103.90: 製品のFOB 価額の7% 以下 その他:×	製品のFOB価 額の10%以下		×					
日スイスEPA	製品の工場渡し価額の7%以下																	製品の工場渡し価額 の10%以下(※3)	
日ベトナム EPA	×	0901.21, 0901.22: 製品のFOB 価額の10% 以下 その他:×		×	製品の FOB価額 の10%以 下	×	1803.10, 1803.20, 1805.00: 産 品のFOB価額 の10%以下 その他:×	製品のFOB価額の 10%以下		2103.90: 製品の FOB価額 の7%以下 その他:×	製品のFOB価 額の10%以下		×						
日インド EPA	×					1604.20, 1605.20, 1605.90: ×	製品のFOB価額の7%以下					2101.11, 2101.20, 2106.10, 2106.90: ×	2207.10, 2207.20 :×	2501.00: 産 品の FOB価額 の7%以 下 その他:×		×			
日ペルー EPA	産 品のFOB 価額の 10%以下 (※1)	×	産 品のFOB価額の10%以下(※1)				×	産 品のFOB価額の10%以下(※1)										産 品のFOB価額 の10%以下	
日オーストラ リアEPA	産 品のFOB価額の10%以下(※1)																	産 品のFOB価額の 10%以下	

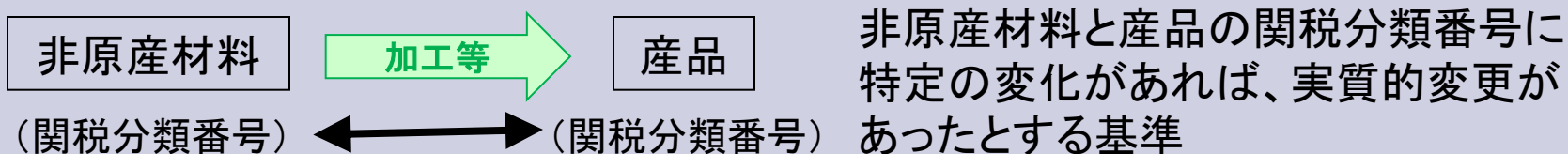
**\*適用できる品目、閾値  
はEPAごとに異なる。**

※1: 製品の生産に使用する非原産材料が、原産品とされる製品と異なる号に掲げられる場合に限り、適用される。  
 ※2: 製品の関税分類を決定する材料に含まれる特定の繊維又は糸が、所定の関税分類変更を満たしていないことを理由として、当該製品が原産品と認められない場合に限り適用される。  
 ※3: 例外として、第32.04項及び第34.02項については、製品と同じ項に属する非原産材料については工場渡し価額の20%以下の場合と規定されている。

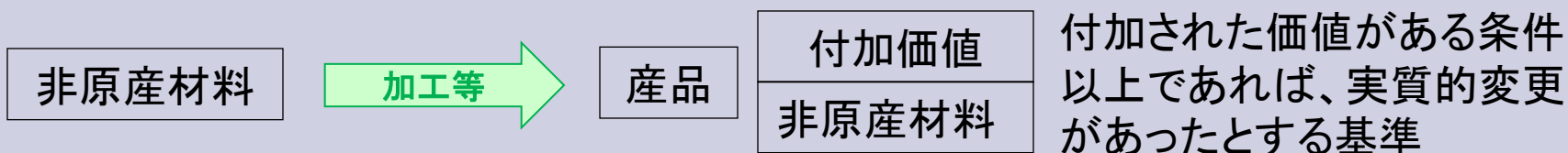
# 原産品（日タイEPAの例）

## (c) 実質的変更基準を満たす産品

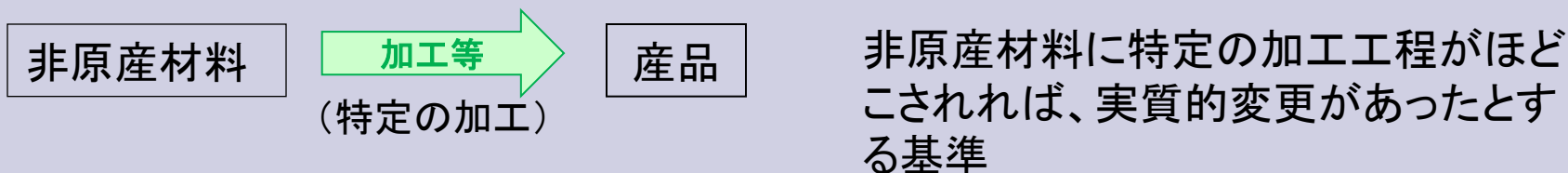
### ■ 関税分類変更基準



### ■ 付加価値基準



### ■ 加工工程基準



⇒我が国の多くのEPAにおいて、実質的変更基準は、品目毎に上記のいずれかの考え方、あるいは、その組み合わせを採用しています。

# 品目別規則(日タイEPAの例)

リキュール

HS番号・・・22類(2桁)

22.08項(4桁)

2208.70号(6桁)



第2208.70号の産品  
への他の項の材料  
からの変更  
(第22.07項の材料  
からの変更を除く。)

(関税分類変更基準)

又は

原産資格割合が40%  
以上であること  
(第2208.70号の産  
品への関税分類の変  
更を必要としない。)

(付加価値基準)

外務省ウェブサイト(税関ウェブサイトからリンクあり)

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/thailand/kyotei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/thailand/kyotei.html)

第三類 飲料、アルコール及び食酢

二二〇一・一〇一・二二〇一・一〇

二二〇二・一九〇

二二〇三・〇〇一・二二〇四・二九

二二〇四・三〇一・二二〇六・〇〇

二二・〇七

二二〇八・二〇一・二二〇八・六〇

二二〇八・七〇

第2201・101号から第2201・10号までの各号の産品への他の項の材料からの変更

原産資格割合が四十パーセント以上であること(第2201・190号の産品への関税分類の変更を必要としない。)

第2203・001号から第2204・29号までの各号の産品への他の項の材料からの変更

第2204・301号から第2206・00号までの各号の産品への他の項の材料からの変更(第八類又は第二〇類の材料からの変更を除く。)

第2207項の産品への他の項の材料からの変更

第2208・201号から第2208・60号までの各号の産品への他の項の材料からの変更(第二二・07項の材料からの変更を除く。)

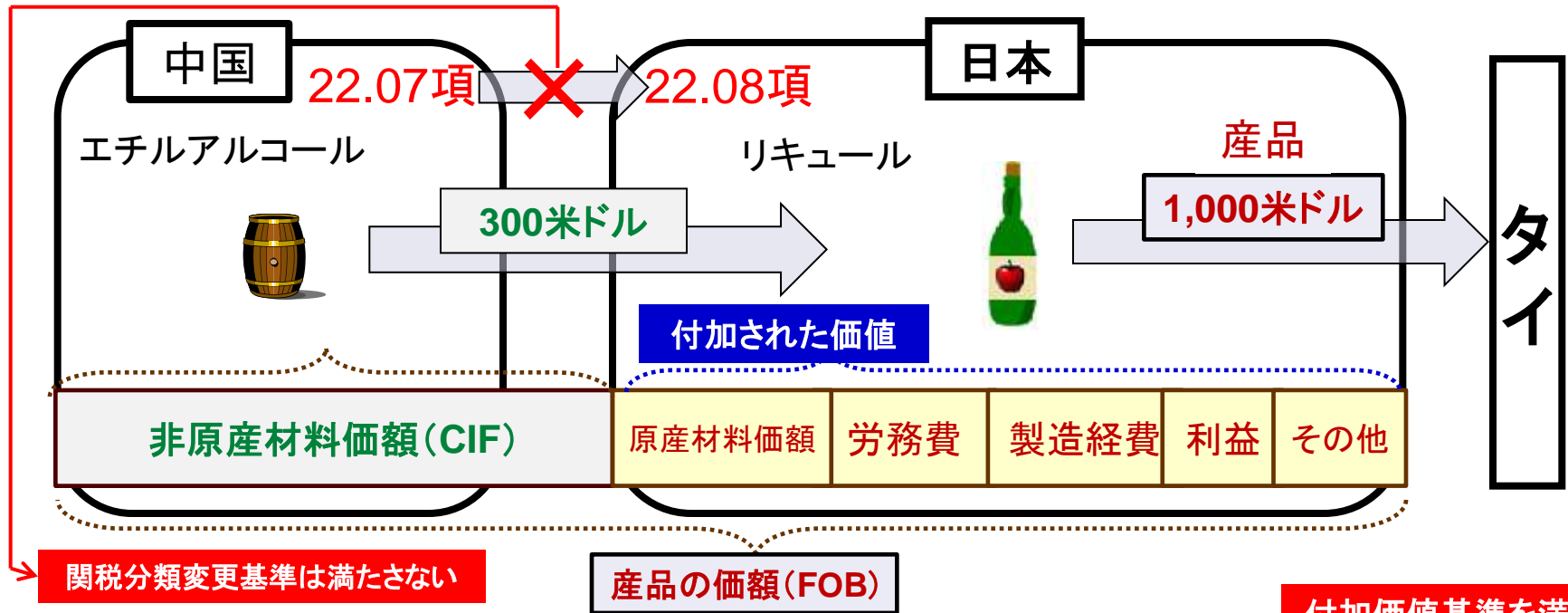
第2208・70号の産品への他の項の材料からの変更(第二二・07項の材料からの変更を除く。)

原産資格割合が四十パーセント以上であること(第2208・70号の産品への関税分類の変更を必要としない。)

# 原産品(日タイEPAの例)

## 2. 付加価値基準(ケース4)

原産資格割合が40%以上であること

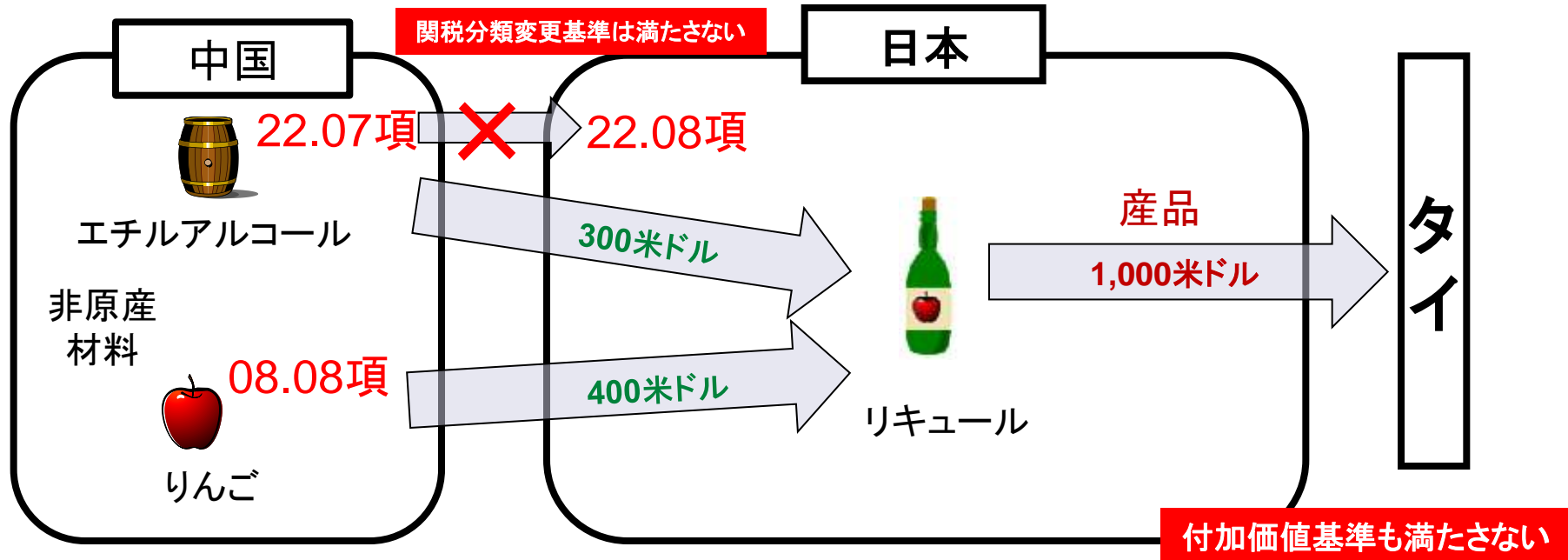


$$\text{原産資格割合} = \frac{\text{産品の価額} - \text{非原産材料価額}}{\text{産品の価額}} = \frac{1,000\text{米ドル} - 300\text{米ドル}}{1,000\text{米ドル}} = 70\% \geq 40\%$$

# 原産品（日タイEPAの例）

## 2. 付加価値基準（ケース5）

原産資格割合が40%以上であること

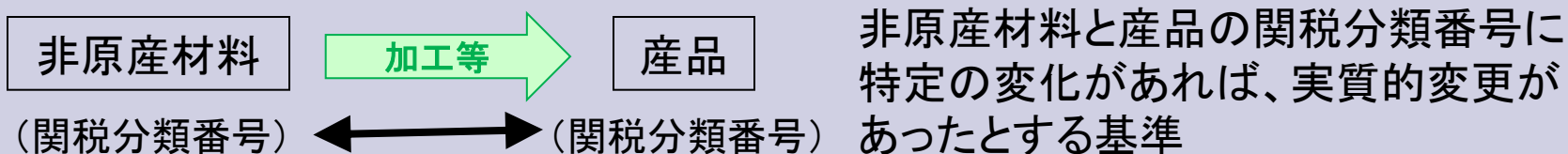


$$\text{原産資格割合} = \frac{\text{産品の価額} - \text{非原産材料価額}}{\text{産品の価額}} = \frac{1,000\text{米ドル} - 700\text{米ドル}}{1,000\text{米ドル}} = 30\% \not\geq 40\%$$

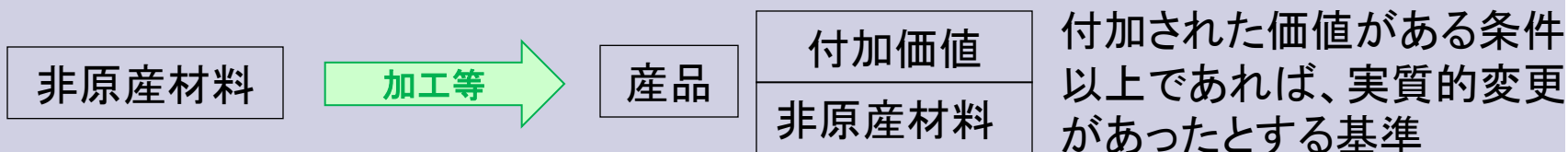
# 原産品（日タイEPAの例）

## (c) 実質的変更基準を満たす産品

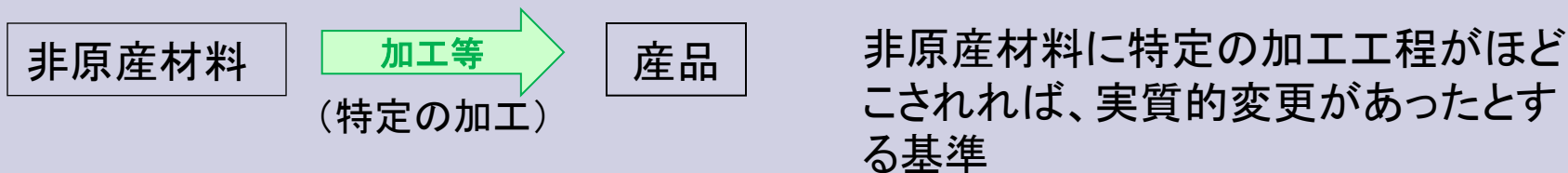
### ■ 関税分類変更基準



### ■ 付加価値基準



### ■ 加工工程基準



⇒我が国の多くのEPAにおいて、実質的変更基準は、品目毎に上記のいずれかの考え方、あるいは、その組み合わせを採用しています。



# 加工工程基準 (日タイEPAの例)

① 関税分類基準  
(号の変更)⇒HS番号の少なくとも6桁  
の変更があればよい

② 付加価値基準  
(原産資格割合40%以上)  
⇒付加価値40%以上

③ 加工工程基準  
化学反応、精製、異性体分離の各工  
程若しくは生物工学的工程を経ること

外務省ウェブサイト(税関ウェブサイトからリンクあり)

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/thailand/kyotei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/thailand/kyotei.html)

二九〇一・一〇一・二九〇五・四二	第二九〇一・一〇号から第二九〇五・四二号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更、 原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二九〇一・一〇号から第二九〇五・四二号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。) 又は、 使用される非原産材料についていずれかの締約国において化学反応、精製、異性体分離の各工程若しくは生物工学的工程を経ること(第二九〇一・一〇号から第二九〇五・四二号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。)
二九〇五・四三・二九〇五・四五	第二九〇五・四三号から第二九〇五・四五号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更
二九〇五・四九・二九〇五・五九	第二九〇五・四九号から第二九〇五・五九号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更、 原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二九〇五・四九号から第二九〇五・五九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。) 又は、 使用される非原産材料についていずれかの締約国において化学反応、精製、異性体分離の各工程若しくは生物工学的工程を経ること(第二九〇五・四九号から第二九〇五・五九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。)
二九〇六・一一	第二九〇六・一一号の産品への他の類の材料からの変更(第三三・〇一項の材料が

再掲

# 原産地規則(日タイEPAの例)

## 第28条 原産品

協定本体

1 この章に別段の定めがある場合を除くほか、次のいずれかの産品は、締約国の原産品とする。

(a) 当該締約国において完全に得られ、又は生産される産品であって、2に定めるもの

完全生産品

(b) 当該締約国の原産材料のみから当該締約国において完全に生産される産品

原産材料のみから生産される産品

(c) 非原産材料をその全部又は一部につき使用して当該締約国において完全に生産される産品であって、附属書2に定める品目別規則及びこの章の他のすべての関連する要件を満たすもの

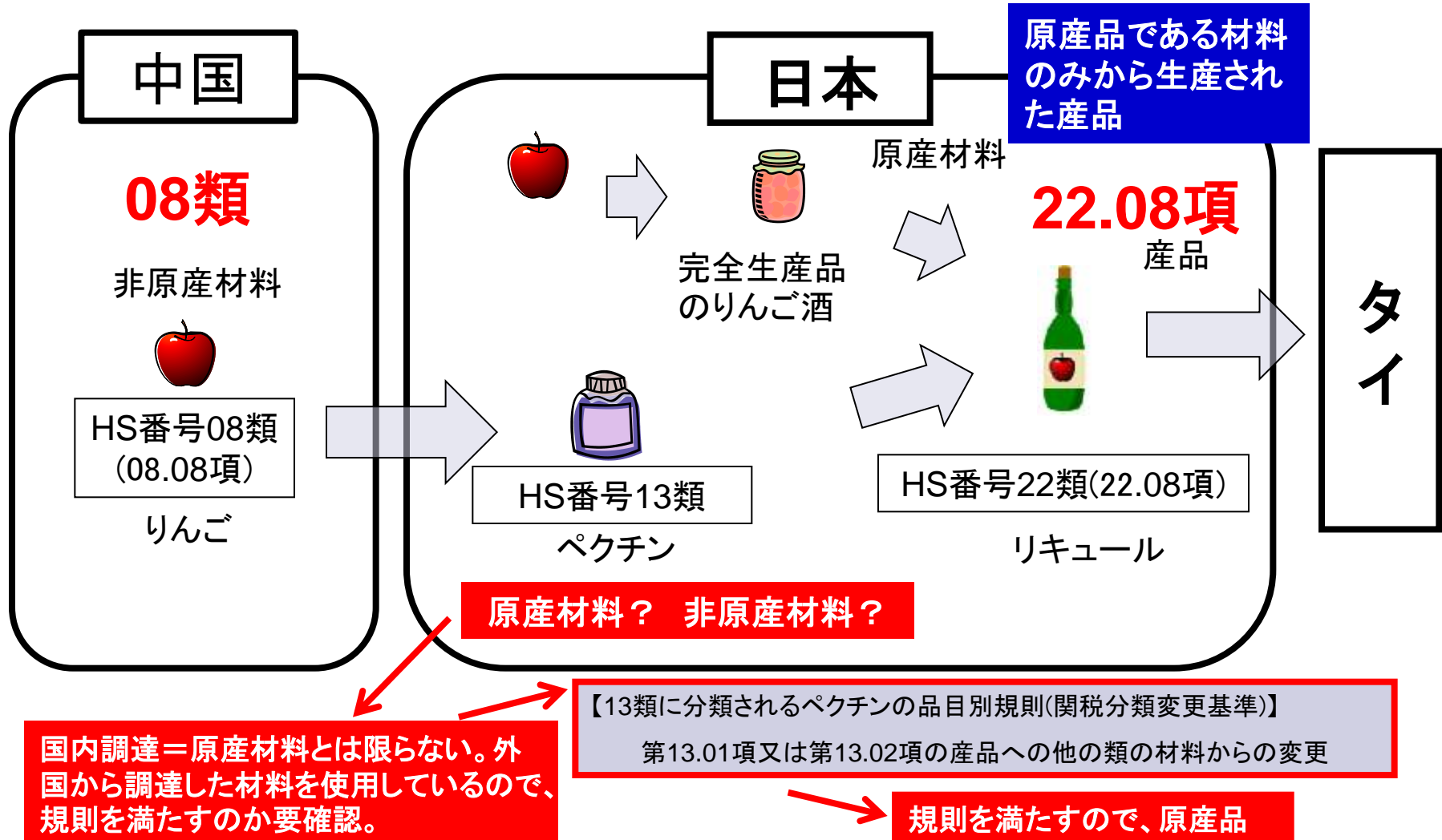
実質的変更基準を満たす産品

## 品目別規則の例

第三類 飲料、アルコール及び食酢	
二二〇一・一〇一・二二〇二・一〇	第二二〇一・一〇号から第二二〇二・一〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更
二二〇二・九〇	原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二二〇二・九〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。)
二二〇三・〇〇一・二二〇四・二九	第二二〇三・〇〇号から第二二〇四・二九号までの各号の産品への他の類の材料からの変更
二二〇四・二〇一・二二〇六・〇〇	第二二〇四・三〇号から第二二〇六・〇〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更(第八類又は第二〇類の材料からの変更を除く。)
二二〇七	第二二〇七項の産品への他の類の材料からの変更
二二〇八・二〇一・二二〇八・六〇	第二二〇八・二〇号から第二二〇八・六〇号までの各号の産品への他の項の材料からの変更(第二二〇七項の材料からの変更を除く。)
二二〇八・七〇	第二二〇八・七〇号の産品への他の項の材料からの変更(第二二〇七項の材料からの変更を除く。)
	原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二二〇八・七〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。)

# 原産品（日タイEPAの例）

## (b) 原産材料のみから生産される産品（ケース6）

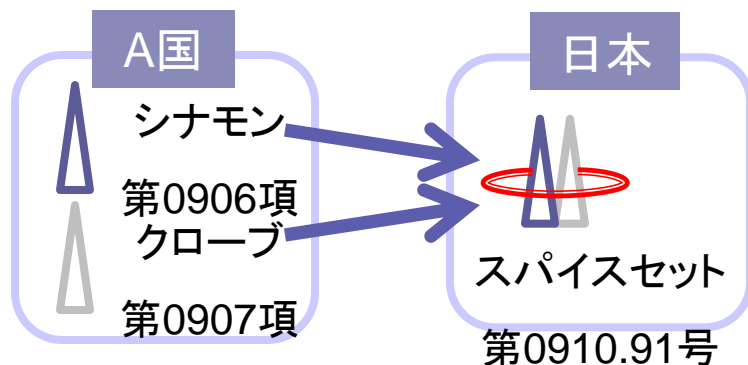


# (注意1) 原産資格を与えることとならない作業

◎特定の作業が行われることのみをもって、品目別規則に定める関税分類変更基準又は加工工程基準を満たすものとはしないという規定

## 【日タイEPA第31条】

- (a) 輸送又は保管の間に産品を良好な状態に保存することを確保する作業  
(乾燥、冷凍、塩水漬け等)等
- (b) 改装及び仕分
- (c) 組み立てられたものを分解する作業
- (d) 瓶、ケース及び箱に詰めることその他の単純な包装作業
- (e) 一の産品として分類される部品及び構成品の収集
- (f) 物品を単にセットにする作業
- (g) (a) から (f) までの作業の組合せ



日本で単に物品をセットにしただけの場  
合、日本の原産品とは認められない。

0910.91の品目別規則：他の号の材料からの変更

号 (6桁の関税分類番号)

## (注意2) 一般ルール

品目別規則に規定のない産品は、一般ルールを適用する。

	日アセアンEPA 日スイスEPA 日ベトナムEPA	日インドEPA	その他のEPA
<b>一般ルール</b>	他の <b>項</b> の材料からの変更 <b>又は</b> 付加価値 <b>40%</b> 以上	他の <b>号</b> の材料からの変更 <b>及び</b> 付加価値 <b>35%</b> 以上	全ての産品について品目別規則が規定されているため一般ルールは存在しない

**項**Tariff Heading (4桁) : (例) 第73.09項

**号**Tariff Sub-heading (6桁) : (例) 第7309.00号

# EPA税率適用のための条件

① 輸出される産品に関し、輸入国において特惠税率が設定されていること

② 生産された貨物が、「原産品」であると認められること

(=原産地基準を満たしていること)

→ この原産地基準を満たしていることを証明する書類が「原産地証明書」等

運送の途上で「原産品」という資格を失っていないこと

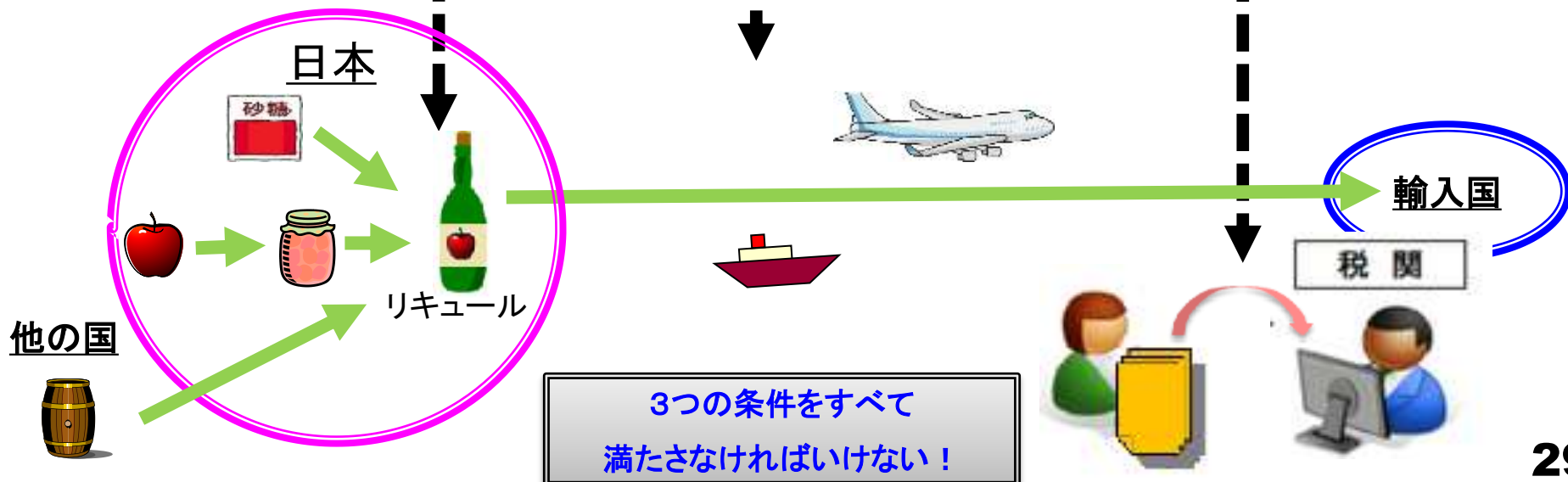
(=積送基準を満たしていること)

→ この積送基準を満たしていることを証明する書類が「運送要件証明書」  
(通し船荷証券の写し等)

③ 必要な手続きを行なうこと

- ・ 税関に対して原産国や特惠税率を申告
- ・ 添付書類として原産地証明書等及び(必要に応じ)運送要件証明書を提出

(=手続要件を満たしていること)



# “③手続的規定を満たすこと”をどのように確認するのか？

## ■ 手順4 必要な書類の準備

### ● 原産地基準を満たしていることを証明する書類

#### ✓ 原産品申告書

（日豪EPA特惠税率の適用を受ける場合。

輸出者、生産者、輸入者のいずれかの方がご用意いただけます。）

#### ✓ 原産地証明書

（輸出国の発給機関が発給します。）

輸入申告  
の際に...

提出

輸入国の税関

### ● 積送基準を満たしていることを証明する書類

#### ✓ 運送要件証明書

（通し船荷証券の写し等）

（※）EPA特惠税率の適用を受ける際に必要な書類は、EPAにより異なる場合があります。



# EPA税率適用のための条件

① 輸出される産品に関し、輸入国において特惠税率が設定されていること

② 生産された貨物が、「原産品」であると認められること

(=原産地基準を満たしていること)

→ この原産地基準を満たしていることを証明する書類が「原産地証明書」等

運送の途上で「原産品」という資格を失っていないこと

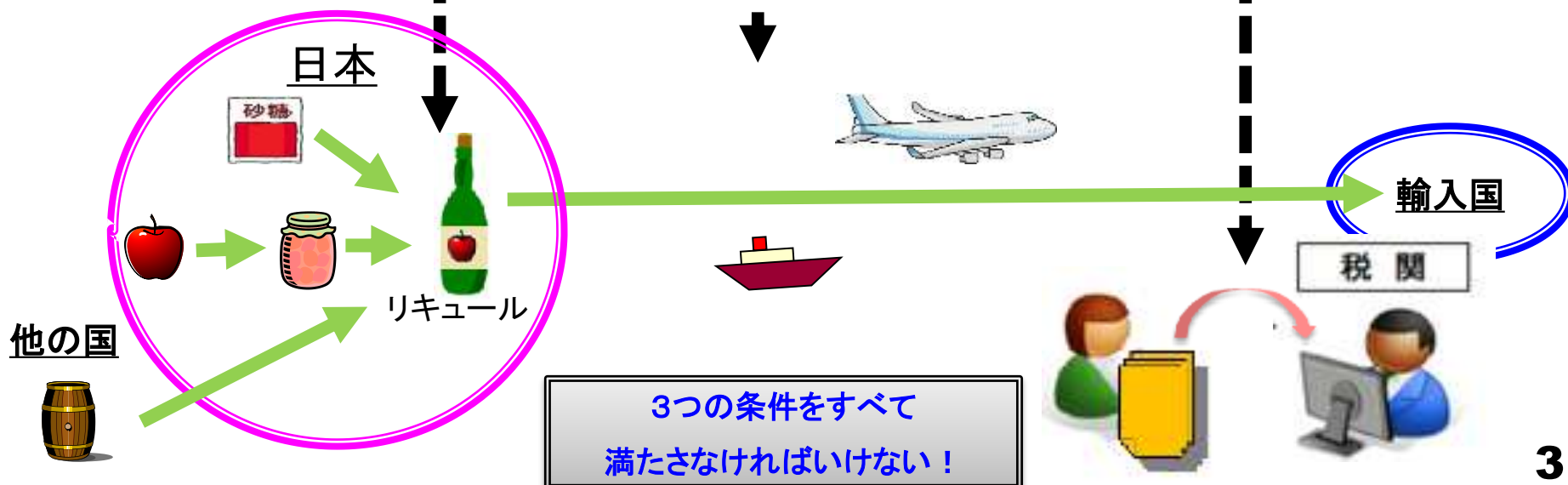
(=積送基準を満たしていること)

→ この積送基準を満たしていることを証明する書類が「運送要件証明書」  
(通し船荷証券の写し等)

③ 必要な手続きを行なうこと

- ・ 税関に対して原産国や特惠税率を申告
- ・ 添付書類として原産地証明書等及び(必要に応じ)運送要件証明書を提出

(=手続要件を満たしていること)

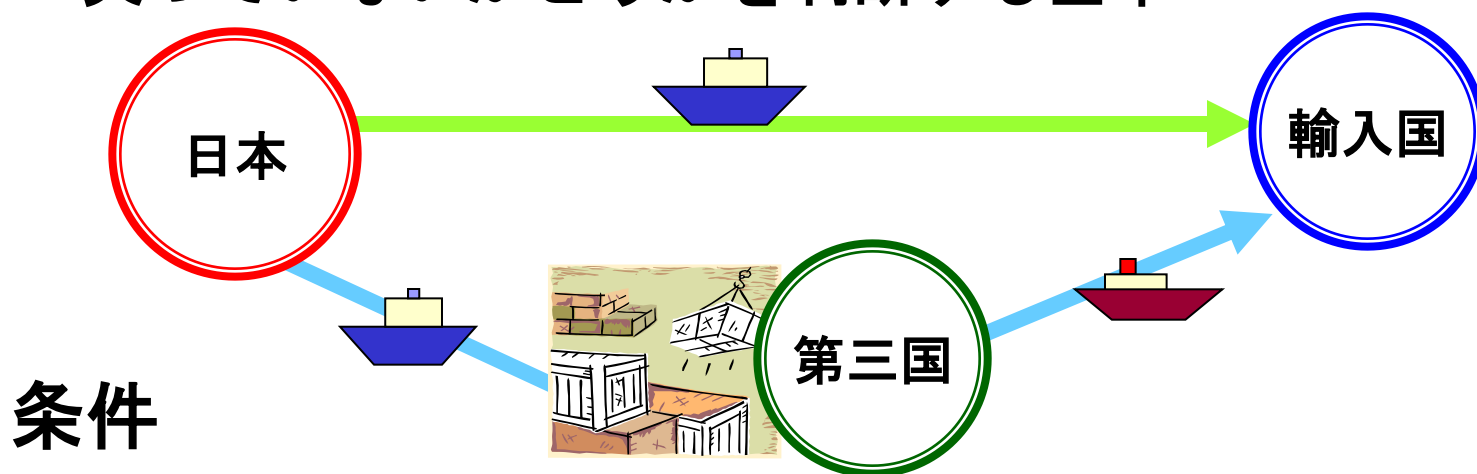




# “積送基準を満たすこと”をどのように確認するのか？

## ■ 手順5 積送の条件の確認

貨物が輸入国に到着するまでに原産品としての資格を失っていないかどうかを判断する基準



- 直接運送されること
- 第三国を経由する場合には、当該第三国において許容される作業は、積卸し及び産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業のみ

# 本日の説明

- どうしたらEPA特惠税率を利用できるのか？



- ①EPA特惠税率が設定されていること



手順1 関税分類番号の確認

手順2 EPA税率の確認

- ②原産地基準を満たす原産品であること  
(+積送基準を満たすこと)



手順3 輸入産品の原産性の確認

- 材料の確認

-- 原産材料か非原産材料か

--- 原産材料:根拠の確認

--- 非原産材料:品目別規則を確認

---- 僅少、累積の規定の確認

手順4 必要な書類の準備

手順5 積送の条件の確認



## 原産地規則